

日本経済の浮沈と 東アジアの発展

1980年代：輝ける日本経済と
東アジアの成長

小田野純丸

Sumimaru Odano

滋賀大学 / 名誉教授

1980年代は、戦後の日本経済の発展を語るうえで特筆すべき十年間となった。この十年にわたる期間の前半では、いわゆるレーガノミクス(Reaganomics)の恩恵を受けて日本経済とビジネスの国際化が急速に進むことになった。その中間時点でプラザ合意というその後の日本経済の行方に大きな影響を与えることになる通貨調整が実施された。80年代の後半ではバブルの波が日本経済を覆い包み、企業の市場価値や不動産価値などが膨張したことから未曾有の活況に酔いしれる時代が登場した。対外的にも日本経済の脅威論が真剣に論議されることになった。1980年代の日本経済は、今から振り返ってみると、その後の難局を前にした線香花火の最後の輝きに似た時代とも言える十年間であった。

1979年に発生した第二次オイル危機を難なく乗り切ることができた日本は、欧米の混乱とは一線を画し、上昇するエネルギー・コストを様々な技術的革新によって克服する取り組みを続けながら、新たな挑戦に果敢に取り組むことができた。欧米の大学、特にビジネススクールでは、日本経済論や日本経営論が人気を集め、多くの学生が受講を希望して日本経済の成功のカギを見定めたいという雰囲気で溢れていた¹⁾。日が昇る日本と形容され、世界に強烈な印象を与えた十年間であった²⁾。

度重なる経済摩擦圧力を受けて、日本の企業の海外進出が本格化したのも1980年代であった。折から、東アジア諸国は、従来新興工業国(NIEs)

1) アメリカ経済学会は年次総会を年頭に実施する伝統があり、そこでJob Openingを通じて採用面接が行われることになっている。当時は、日本経済を担当する候補者を求める大学が多数あったことが思い出される。

と呼ばれ経済発展で先行していた台湾、香港、シンガポール、韓国を追いかけけるように、経済成長のペースを加速させる段階を迎えていた。彼らの発展モデルは、ルック・イースト政策に如実に反映されていたように、日本の発展モデルを吟味しそれを参考にすることで作り上げられたものであった。発展の基本的枠組みは、輸出競争力を高め、資本蓄積に資するための国内貯蓄の増強を基盤に置くアプローチであった。アセアン諸国が目覚ましい成長実績の基盤を作り上げたのが、本論文が取り上げる1980年代のことであった³⁾。

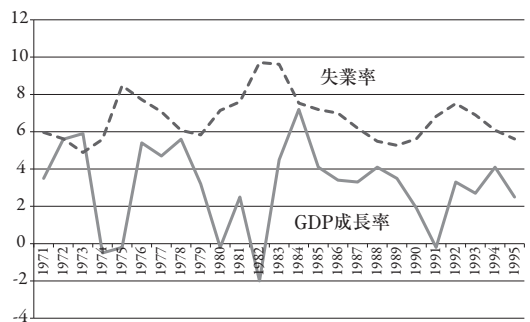
以下では、1980年代の日本経済を取り巻く環境の変化に焦点を当てながら、東アジア諸国が経済成長のプロセスを確実にさせていく取組について論じることにする。

II レーガノミクスと日本経済

日本と東アジアの戦後の経済問題を語るうえで、アメリカの存在は無視できない。1970年代後半のアメリカを振り返ってみよう。カーター (Jimmy Carter) 大統領は外交的にも経済的にも弱いアメリカを現出させたとして批判の矢面に立たされていた。イランではホメイニ革命が急速な勢いで力を得、それまでのシャー政権を瞬く間に打ち碎いてしまった。パーレビ国王を後押ししていた米国への反感から、イランにあるアメリカ大使館占拠事件が発生し、多くの外交官を人質にとる事件へと発展してしまった。イスラム革命派との交渉の窓口を持たない米国は、外交的チャンネルを欠いていた。人質救出作戦を実施したものの無残な失

敗に終わり、それがカーター政権の足元を揺さぶる大きな要因となってしまった。1970年代を通じて、日本からの輸出攻勢を前にして米国経済も厳しい状況に追い込まれていた。自動車や機械産業などの製造業の後退は明らかであった。そのような産業を抱える地域を中心に深刻な失業問題が社会に暗い影を落としていた⁴⁾。米国のGDPの推移と失業率の動向は図1を参照のこと。

イラン革命は原油市場を直撃し、第二次オイル危機を招来させた。このショックは世界経済を直撃することになった。米国でもガソリン価格が急騰し、インフレ懸念を生み出す直接の要因となってしまった。その結果、失業とインフレが共存するスタグフレーション (Stagflation) 現象が発生し、経済学者や政策担当者にとっての難しい課題を突き付けることになった。それまでのマクロ経済学の理解は、フィリップス曲線によって説明されてきたように、失業とインフレは負 (trade-off) の関係に



(出所) IMF, International Financial Statistics, CD版, 2011年6月。

図1 米国のGDP成長率と失業率の推移 (%)

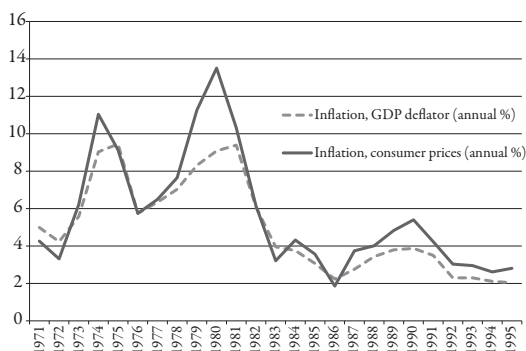
2) Bill Emott, *The Sun Also Sets*, 1989, Times, New York. 日本語訳は、「日はまた沈む」、草思社。エモットは、輝く日本のそれまでを振り返って、規制社会、高齢化などさまざまな社会的要因が懸念されることから、日が昇る日本の成長は間もなく終わることになるのではないかと予言した。

3) アセアンの中で、経済発展水準で先行するシンガポールは、1970年代から着実に成長軌跡を辿っていた。

4) 米国の産業の地域分布を見ると、ある特定の産業が特定の地域に集中する産業城下町の特徴を持っていることが判る。自動車はミシガン州、鉄鋼はオハイオ州、航空機はワシントン州などがその典型例として知られている。日本の自動車輸出が攻勢をかけた結果、深刻な失業率の上昇がミシガン州のデトロイト周辺で問題視されてきた。

あると理解されてきた。政策的に失業の軽減を選択すれば、物価上昇を容認する拡張型政策を採用すれば良いというのがマクロ経済学の処方箋であった。スタグフレーション現象は、原油の輸入依存の高かった欧州でより深刻な問題となっていた。米国では、インフレが進み、金利水準は10パーセントをはるかに越える水準にまで上昇し始めていた(図2を参照)。

カーター大統領が再選を熱望していたとしても、再選されるための選挙環境は特に厳しいものがあった。共和党の大統領候補は元カリフォルニア州知事ロナルド・レーガン (Ronald Reagan) であった。ベトナム戦争の後遺症から抜け切れていなかったことも加わって、経済、外交の両面で当時の米国は特に厳しい状況に置かれていたと言える。如何に米国再生を描き出すかが選挙戦の焦点となっていた。カーター大統領が任期中の業績を訴えたものの、それは言い訳としか受け止められず、弁舌さわやかなレーガン候補が主張する強いアメリカを目指すというメッセージには太刀打ちできる



(出所) IMF, International Financial Statistics, CD版, 2011年6月。

図2 アメリカのインフレ率の推移 (%)

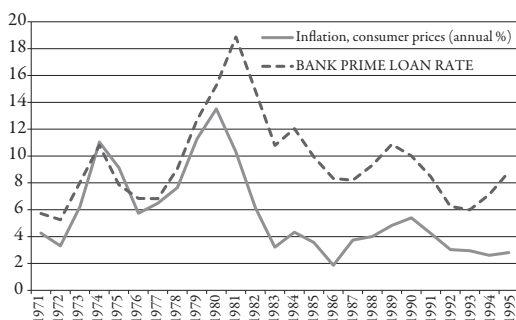
ものではなかった。両者のディベートでは勝者は明らかであった。圧倒的な票差で選ばれたレーガンは、後にレーガノミクスと呼ばれる経済政策を前面に打ち出して、米国再生を強力に推し進める戦略を採用した。

折からの冷戦を終結すべく、軍事力強化の方針が徹底された。新たな軍備増強路線が進行することになった。結果として、旧ソ連がこの米国の路線に追随することができず、ベルリンの壁の崩壊、旧ソ連の崩壊という冷戦の幕引きを迎えることになる。1985年にソ連共産党書記長に選出されたゴルバチョフ (Mikhail Gorbachev) は、ペレストロイカと呼ばれる自由化・民主化に舵を切り始めた。レーガン、ゴルバチョフ両巨頭による何度かの会談を通じて、レーガンの任期中に両国が歩み寄ること合意が得られた。歩み寄りといっても、米国の圧倒的勝利というのが実際のところであった。1989年にベルリンの壁が打ち崩され、1991年に旧ソ連邦が解体をしてロシアが誕生することになり、1980年代は国際政治・外交面でも重要な出来事が多発した時代であった。自由化を求める動きは中国にも波及していった。1989年に天安門事件が発生し、その後の中国の展開に世界中の注目が集まることになった。

1980年代とその後の日本経済の軌跡に重要な影響をもたらすことになったのが、レーガン政権が打ち出した経済政策である。レーガノミクスと総称される経済政策は、基本的には、マクロ経済学が基礎にしていた伝統的な需要管理ではなく、折からのスタグフレーションによる失業と物価上昇を供給面の問題として位置付け、供給サイドを強化する政策が不可避であると捉えたことである。減税措置は、需要の促進以上に供給サイドを刺

激する効果を生み出すと考えていた。このサプライ・サイドのシナリオは、富裕層の減税が貯蓄を増加させ、労働意欲を高め、企業減税と規制緩和によって投資を促進させるというものであった。投資の促進が進めば、供給力が向上することになり、失業とインフレ問題に対処できると考えていた。減税に伴う歳入減には、福祉予算などの非軍事財政支出を抑制して歳出を削減する政策を実行した。前政権下から続いていた高金利は、インフレ抑制のために持続して採用されることになった。アメリカの金利とインフレの動向については、以下の図3を参照のこと。

高金利は、民間投資を抑制させるばかりでなく、外国資本の流入を促進させることになり、為替市場では米ドルの切り上げが続くことになった。強いアメリカという姿勢は、強いドルに反映されることと受け止めていたレーガン大統領は、介入による為替政策を採用することなく、市場の展開を支持していたと考えられる。このドル高は日本経済にとっては棚ボタとも言える追い風となった。逆に、



(出所) IMF, International Financial Statistics, CD版, 2011年6月。

図3 アメリカの優遇貸出金利とインフレの推移 (%)

米国の輸出減と輸入増に直結することになり、経常収支の赤字を悪化させて深刻な対外不均衡問題を生み出すことになった。原油市場は落ち着きを取り戻し始め、対外収支の悪化と合わせて米国のインフレ収束に寄与することになった。景気回復が観察されたことで失業率が改善し、インフレが抑え込まれたことからレーガン大統領は「アメリカ経済の復活」を宣言したものの、貿易不均衡と財政問題の悪化という問題が取り残される結果となった(表1を参照)。

表1 米国の財政赤字、連邦政府債務と対外収支の推移

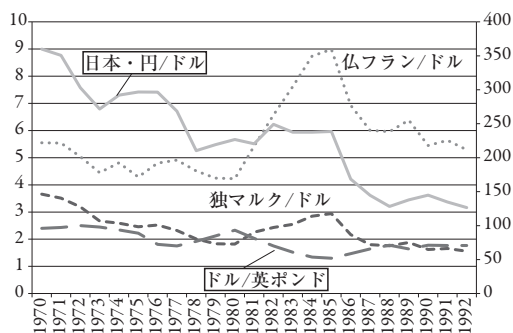
	連邦財政赤字 (10億ドル)	連邦政府債務 (10億ドル)	経常収支 (100万ドル)	貿易収支 (100万ドル)
1970	-2.8	380.9	2,620	3,900
1971	-23.0	408.2	-980	700
1972	-23.4	435.9	-5,260	-3,400
1973	-14.9	466.3	7,580	4,100
1974	-6.1	483.9	1,700	-800
1975	-52.3	541.9	17,880	16,000
1976	-73.7	629.0	3,840	-1,600
1977	-53.7	706.4	-15,100	-23,100
1978	-59.2	776.6	-15,770	-25,300
1979	-40.7	829.5	-129	-22,600
1980	-73.8	909.0	2,150	-13,000
1981	-79.0	994.8	4,841	-12,600
1982	-128.0	1137.3	-11,600	-20,000
1983	-207.8	1371.7	-44,217	-51,600
1984	-185.4	1564.6	-99,007	-102,700
1985	-212.3	1817.4	-124,470	-115,200
1986	-221.2	2120.5	-147,172	-132,800
1987	-149.7	2346.0	-160,653	-145,200
1988	-155.2	2601.1	-121,253	-110,400
1989	-152.6	2867.8	-99,500	-88,200
1990	-221.0	3206.3	-78,960	-77,900
1991	-269.2	3598.2	2,841	-27,500
1992	-290.3	4001.8	-50,070	-33,300

(出所) Economic Report of the President, the Council of Economic Advisers, 2012.

(注) 連邦財政赤字と連邦債務は会計年度に対応。
経常収支と財・サービス収支は暦年である。
貿易収支は財とサービス勘定の収支である。

財政赤字の悪化と対外収支の赤字拡大は「双子の赤字 (Twin Deficits)」問題として世界経済にとって大きな懸念材料となった⁵⁾。この双子の赤字については、表1に具体的数値が取りまとめられているので参照のこと。レーガン大統領の経済アドバイザーとして、マーティン・フェルドスタイン (Martin Feldstein, 1987) ハーバード大学教授などの著名な学者が大統領経済諮問委員会 (Council of Economic Advisers, CEA) に名を連ねていた⁶⁾。こうした有力な経済学者が小さな政府を標榜するレーガノミクスを理論的に支えていた。しかし、累積する貿易赤字の問題を直視すれば、強いドルがもたらす米国経済への負担は放置できない課題となっていた。こうした現実的課題を理解して、この問題に取り組むことになったのがレーガン第二期目の財務長官を務めたジェームス・ベーカー (James Baker III) である⁷⁾。先進国のリーダーや国際金融界に顔の利くベーカーは、1985年秋にニューヨークにあるプラザ・ホテルにG5会議を招集し、いわゆる「プラザ合意 (Plaza Agreement)」を取りまとめる演出をした⁸⁾。プラザ合意は、先進国間で協調介入を実施することでドル安を実現させる国際的約束を指している。日本の円やドイツ・マルクを中心にして、米ドルの全面的な切り下げを協調して実現させた画期的な国際的合意であった。為替市場への協調介入が大

規模に実施された結果、日本やドイツなどの主要国通貨の対ドル為替レートは一気にドル安に転じるようになった。図4には、主要4通貨の対ドル為替レートの推移が示されている。図中の英国ポンドは、戦前のポンド体制の伝統を引き継いでいるため、ドルの対ポンド建てで表示されていることに注意が必要である。いずれにしても、プラザ合意を契機として、主要通貨はドルに対して大きく切り上がった様子を確認することができる。今日、為替の介入が協調的に実施される場合に限って有効な為替調整が実現されやすくなるという一つの論拠となる前例となった。言い換えると、この経験から、単独介入には限界があるということを学習することができた。



(注) 円/ドルは右軸、それ以外は左軸。

(出所) IMF, International Financial Statistics, CD版, 2011年6月。

図4 主要通貨の為替レートの変動 (期中平均値)

5) 対外収支の赤字はドルの信認に関わることになる。財政赤字が続けばアメリカの金利高騰を招きかねず、国際金融に混乱を招き入れるリスクがあると懸念された。

6) CEAは大統領に対し経済アドバイスをする役目を負っている。時の大統領が所属する共和党、民主党にそれぞれ近い考え方を持っている有力な学者三名がCEAメンバーとして任命され、経済問題への分析と解説を担当している。CEAには中堅、若手の補佐役のエコノミストが任命されている。日本でも知られた、ノーベル経済学賞受賞者のPaul Krugmanも若手エコノミストとしてレーガン時代にCEAで補佐をしていたことがある。大統領は、CEAの協力を得て毎年『大統領経済報告書 (Economic Report of the President)』を公刊することになっている。

7) ベーカー一族は、テキサス出身で、1990年の米国ヒューストンで開催されたサミットを企画したことでも知られている。

8) Plaza Agreementの解説は、例えばSarno and Taylor(2002)など多数の文献が扱っている。

9) 米国の貿易赤字が持続可能かどうかというテーマは、多くの国際経済学者の中心的課題であった。一つのシナリオとして、Mann(1999)が参考になる。

10) アメリカ経済学会副会長を務めたMartin Bronfenbrenner(1979)は、戦後の経済学の発展の経緯をKeynesian Dichotomyと表現をして、ミクロ、マクロという二つの経済学がそれぞれ独自の発展を遂げるようになったと指摘した。

レーガノミクスは米国ばかりでなく、世界経済に大きな影響をもたらした。レーガン大統領が拘った自由経済と自由貿易を標榜したことから生み出された強い米ドルは、貿易相手国にとっては輸出攻勢をかけるための追い風となっていた⁹⁾。統計データを見ても、日本の対米貿易の軌跡は輸出の急増となっていたことを明らかにしている(第3節の図5を参照のこと)。

III 経済学に見られる新展開

1970年代から、経済学には新たな潮流が生まれ始めていた。多くの経済学者は、経済学が現実の事象や課題をどれだけ説明できているのかという強い問題意識を持ち始めていた。その大きな流れの一つが、ケインズ経済学の再検証と言う形で展開を見せていた。ケインズによって、経済学はミクロ経済学とマクロ経済学に二分され、それぞれが独自に発展する経路を辿ってきていると理解されていた¹⁰⁾。ミクロ経済学分野では、情報、私的所有権、取引費用、契約などの新しい考え方が次々に導入され、マクロ経済学ではフィリップス曲線の是非についての実証研究が急速に進んでいた。中でも、期待(expectations)の役割の扱いについての関心は多くの理論、実証研究者の注目を集め、多数の業績がそこから生み出されてきた。

期待の役割の先鞭となり、精緻な理論的検討を加えた論文がミュース(John Muth, 1960, 1961)による業績である¹¹⁾。現在入手できる情報を駆使することによって将来を予測することができ、この期待形成によって現在の政策の効果を先取りしそれぞれの行動に織り込むことになるという画期的な指摘であった。通常、合理的期待仮説(Rational Expectations Hypothesis)と呼ばれ、期待形成機能をそれまでの経済モデルに織り込むことによって、従来共有されてきたマクロ経済政策の有効性の議論に多くの疑義を提唱することになった。Lucas(1972)、Sargent(1973)、Barro(1976)などの当時の経済学会を代表する論者は、合理的期待形成がマクロ経済政策のそれまでの理解を覆す可能性について指摘し始めていた¹²⁾。政策当局による裁量に基づく政策の限界を明らかにする業績が生み出されることになった。1980年代からの政策形成にとって、経済学の関わりが重視された時代の始まりであった¹³⁾。

期待形成を定式化する理論的取組が様々な形で生み出されてきた。その一つとして、計量経済学の分野では、それまで主流とみなされてきた構造方程式を組み立てて数量分析をするアプローチに大きな変化が生れていた。Henry Theil(1971)¹⁴⁾、Jan Kmenta(1971)¹⁵⁾、Arther Goldberger(1964)¹⁶⁾といった計量経済学の泰斗が著した定

11) Muthは「合理的期待仮説」の父とも呼ばれる先駆的開拓者であった。

12) Robert Lucasは合理的期待仮説の発展に貢献したとして1995年にノーベル経済学賞を受賞している。Thomas SargentはLucasと共同研究を進め、経済変数の因果関係に関わる実証研究の貢献により、2011年にノーベル経済学賞を授与されている。

13) 経済学者を重用する仕組を多用したのは、ケネディー大統領であったと言われている。象牙の塔にいた学者を政策立案の場で活用させることに努めた。特に、ハーバード大学の多くの学者がワシントンで仕事をするようになった。ベストセラー本であった「The Affluent Society、(邦訳)ゆたかな社会(岩波書店、1960)」の著者であるガルブレith(John Galbraith)教授は、ケネディー政権下でインド大使に任命されたことが思い出される。

14) タイルはシカゴ大学で計量経済学の教鞭をとっていた。

15) クメンタはミシガン大学の計量経済学者である。

16) ゴールドバーガーはウィスコンシン大学の有力教授であった。

番と目されてきた教科書から離れ、上記のMuthモデルを根拠にしたBox-Jenkins (1970) 型の時系列分析が計量経済学の主流の座に躍り出てきた¹⁷⁾。後に、時系列分析 (Time Series Analysis) という形で計量経済学の主要な分野を形成することになるものである¹⁸⁾。情報コストを念頭に置けば、複雑な構造方程式を作り上げそれによって弾き出された計測値にどれだけの意義が認められるかというのが新たな思考の背景にあった¹⁹⁾。Box-Jenkins型のアプローチは、少ない変数の中にある情報を精緻に検証できるというメリットを挙げていた。1970年代、80年代の実証経済の成果の多くは、こうした新しい方法論を基礎にして生み出されることになった²⁰⁾。

期待の果たす役割を考慮に入れると、フィリップス曲線は右下がりではなく、垂直になるという仮説が関心を集め始めた。NAIRU (Non Accelerating Inflation Rate of Unemployment) と呼ばれる自然失業率という考え方である。1970年代のスタグフレーションを経験したことから、経済学者間には右下がりのフィリップス曲線にたいする疑義が生れていた。雇用拡大を進めるためにインフレ政策を導入した場合、実質賃金が減少することが予想され働く人の就業意欲が失われることになると考えられる。こうした政策は必ずしも失業率の減少には結びつかないという仮説は、それまでのフィリップス曲線の理解を覆す主張である。Friedman

やPhelpsなどの有力な経済学者が理論的にフィリップス曲線の妥当性を退ける研究論文を発表した²¹⁾。先述したLucas, そして彼の薫陶を受けたPrescottやその弟子のKydland (1977) などによって、マクロ経済学に計量経済学の新手法が果敢に導入され、この分野における実証研究を一層喚起させることになった²²⁾。

1980年代の政策に大きな影響を与えたもう一つの提言は、供給サイドに焦点を当てた経済学 (Supply-Side Economics) である。減税が経済活動の活性化に寄与することを通じて税収拡大に連動するという主張の根拠となったものである。もともとの考え方は、最適政策の組み合わせを研究していたMundell (1968, 1971) の業績の一つに収録されていたものである²³⁾。その弟子のArthur Laffer (1986) が、逆U字型のグラフで限界税率と税収の関係を説明したことに由来し、これはラッファー曲線と呼ばれ、その後の経済学者間の激しい論争のテーマとなった²⁴⁾。時のレーガン大統領は、高い失業、高いインフレ、そして疲弊したアメリカ産業に直面していた現状から抜け出すために、供給サイドの経済学と裁量に依存しない金融政策 (マネタリズムの処方箋) を組み合わせた経済政策を採用した。この組み合わせはレーガノミクス (Reaganomics) と呼ばれ、レーガン経済政策による米国経済復権に大きく寄与したとして称賛されることになった。実際のところは、貨幣供給を安

17) Nelson (1973) はこの新しい接近について、実証研究にどのように応用するかという視点から教科書を上梓した。実際に、シカゴ大学の経営大学院でこの教科書を使用して学生から高い評価を得た。

18) 米国の有力大学の経済学のカリキュラムには、必ず時系列分析に関するコースが提供されている。

19) 新しい計量経済学の応用研究が、MIT、シカゴ大学、スタンフォード大学、プリンストン大学などで急速に進められていた。

20) 時系列分析、因果関係分析の業績により、Robert EngleとClive Grangerの両氏は2003年にノーベル経済学賞を受賞している。

21) シカゴ大学の重鎮であったMilton Friedman (1963) は貨幣研究の業績で1976年にノーベル賞を、Edmond Phelps (1970, 1972) は自然失業率の研究と求職行動の研究により2006年に同賞を受賞している。両学者とも、理論モデルの開発や精緻化に縛られることなく、実証現象を分析する立場を貫いてきたことで知られている。

22) Edmond Prescottと彼の弟子であるFinn Kydlandは、政策の一貫性に関する方法論の開発と実証研究の業績が認められ、2004年にノーベル経済学賞が授与された。

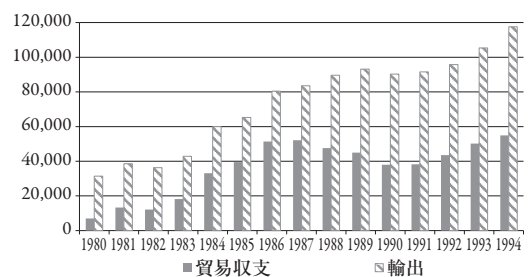
定化させる金融政策を採用していたため、財政支出政策に大きく傾倒した政策であったことは後に明らかにされることになった。結果として、軍事産業部門の強化と発展、傾きかけていた米三大自動車メーカーの一つクライスラーの再生、インフレ抑制と金利の引き下げなどを実現させることになった。

IV 日本経済の変化とバブル

日本経済は、1970年代から続く貿易摩擦問題に直面していた。繊維問題から始まり、オレンジ、グレープフルーツ、そしてその後の自動車、半導体など一連の貿易問題で米国の対日圧力の高まりに翻弄させられることになる²⁵⁾。当初は、アメリカは個別の産業分野に絞って貿易問題を取り上げる戦略を採っていたと考えられる。しかし、個々の産業ごとの圧力だけでは貿易不均衡を解消させるためには不十分であるという理解に傾き始めていた。日本の対米貿易不均衡の推移は、以下の図5に要約されている。折から、レーガン経済政策による円安が日本の輸出攻勢を勢い付け、米国内の不動産投資や優良物件への投資を招来させていると感づき始めたことから、まず円安対策に取り組み、その後は日本経済の構造問題に焦点を当てる戦略に舵を切ることにしたと考えられる²⁶⁾。円安対策は、上述したようにプラザ合意という国際協

調に結実させることに成功した。日本、ドイツ、英国、フランスが一齐にドル売りを実行し、自国通貨の切り上げを受け入れる姿勢を明確にさせるものであった。次図にある円の対ドル為替動向を見れば、協調介入を約束させたプラザ合意が有効に働いたことを伺うことができる。円は急速に切り上げ方向に転じていった。実は、日本の貿易不均衡に懸念を持っていた米国は、それ以前からさまざまな形で日本への圧力を加えてきていた。

プラザ合意に先行したのが、「日米円ドル委員会」を通じた二国間の協議である。これは1983年11月から開始されていた。日米蔵相声明を受けて、日本の金融自由化と国際化を視野に入れた両国の協議が続けられた。84年5月には、大口預金の金利自由化、外貨の円転換規制の撤廃、外国銀行の単独信託業務の進出を認めるといった措置



(出所) ジェトロ、貿易統計年鑑、各年次刊から採録。

図5 日本の対米貿易収支と輸出額 (100万米ドル)

23) マンデルはMundell-Fleming Modelとして知られる国際マクロ経済学の新境地を開拓したことで知られている。今日の欧州通貨Euroの創出に関して、その理論的根拠となる最適通貨圏の研究業績でも知られている。マンデルは、このような一連の業績によって、1999年にノーベル経済学賞を受賞している。

24) Lafferが描き出したラッファー曲線の理論的整合性について、KrugmanはLaughter(ラッファー、つまりお笑い草)の曲線と揶揄したことがある。

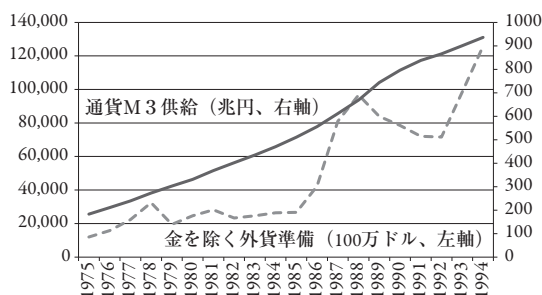
25) 日米貿易不均衡の内容について詳細に分析をした文献が、Encarnation(1992)である。

26) アメリカ人がアメリカのシンボリック的存在と信じていたニューヨークのロックフェラー・センター・ビル、カリフォルニアを代表するゴルフ場のベブル・ビーチ、ハリウッドのコロンビア・ピクチャーズなどが日本の投資家の手に渡った。当時、日本の米国進出の脅威と目された事例である。

が発表された。それでも、貿易不均衡が目立って解消しないことに苛立ちを見せた米国議会は、新通商法・スーパー301条を通過させ罰則規定を明確にさせることで対日強硬措置を演出するまでに追い込まれていた(1988年)。個別分野の協議に絞った両国の取組がMOSS(市場分野別個別)協議と呼ばれるもので、1989年から90年にかけて二国間で取り組んだものである。同時に日本経済の構造的特徴に注目をして、米国が要請してきたのが日米構造協議(Structural Impediments Initiative)に繋がる動きである。1989年7月に米国大統領ブッシュ(George H. BushでGeorge W. Bushの父親)が当時の宇野宗助首相に提案をし、海部俊樹首相時代に取り組んだ協議である。日本側は、「構造」と訳したもの、英語表記は「Impediments、障壁」である点に注意しなければならない。何が何でも日本からの輸出を抑制させ、米国の対日輸出を拡大させたいという米国の強い意志がそこに潜んでいたことを感じ取ることができる。日本がなぜ貿易黒字を生み出すのかという問題意識の検証から、それが日本経済に内在する

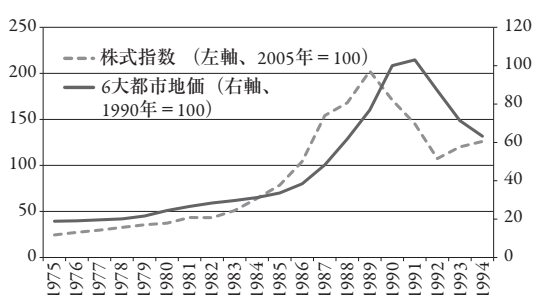
構造的特質にあると判断をしたことにあると考えられる。貿易不均衡を当該部門のミクロ問題ではなく、マクロ問題と位置づけることになった米政府の政策視点の重要な変化でもあった。日本が貿易黒字から得られた膨大な資金を海外投資に向けるのではなく、国内投資に切り替えさせる圧力をかけようとした意図をそこから感じとることができる。実際、この協議で取り上げられた課題としては、日本の公共投資の拡大、土地税制の見直し、大店法の規制緩和措置などが盛り込まれていた。

日本の貿易黒字現象は、国内での過剰流動性を生み出す大きな原因となっていた。日銀が保有する対外準備資産は、日銀のバランスシートの中ではハイパワード・マネーの拡大であることから、その一部が不胎化政策によって相殺されたとしても、究極的には国内流動性の増大の原因となることは明かである²⁷⁾。当時は、英国ではビッグバンと呼ばれる自由化、国際化の流れが加速化していたし、米国でも経済自由化の流れが急速に進められていた。このような国際金融市場の変化を背景に、日本の資金が大量に海外に振り向けられて



(出所) IMF, International Financial Statistics, CD版, 2011年6月。

図6 貨幣(M3)供給と外貨準備保有高の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics, CD版, 2011年6月。

図7 日本の株式指数と6大都市地価動向の推移

27) 図6は日銀による貨幣供給の推移と外貨準備保有高の変遷をまとめたものである。

28) 図7は株式市場と6大都市の地価の動きを示している。1980年代の後半で、両者とも急速に上昇していることが確認できる。

いった。同時に、資金の多くが国内の資産投資に振り向けられることになった。不動産投資、株式投資に代表される様々な指標は右肩上がりと称されるバブル現象を引き起こし始めていた²⁸⁾。プラザ合意後の円高基調が続いていた中で、日銀にとっては金利引き締め政策を採りにくい環境に置かれていたこともバブル現象を過熱化させる一つの要因であった。

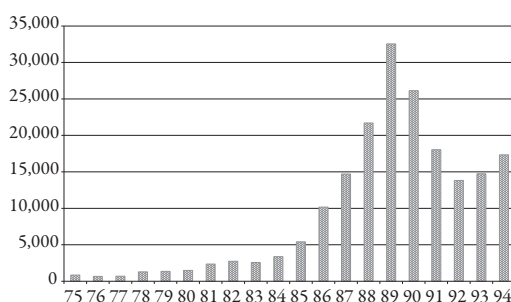
「バブルはバブルを呼ぶ」と言われるように、日本は金満社会の様相を生み出していた。資産価値の急激な増価は、明らかに資産効果を生み出し、高級品などの需要が急速に高まっていった。車、マンション、ヨット、海外旅行など、さまざまな高額な消費を追求する風潮が日本中に蔓延していった時代となった。1980年代の後半は、「超」活況を経験することができた日本の輝ける時代であった。間もなく到来するバブルの頂点と、その後のバブルの崩壊を迎えるまで、この陶醉状態は続くことになった。

V 東アジアの経済発展の序曲

1980年代は日本経済の国際化が急速に進んだ時代でもあった。1970年代から始まった貿易摩擦に絡んで繰り返されるアメリカからの要求を「外圧」と捉えていた産業界は、その手始めの対策としてアメリカへの直接投資を加速させる姿勢を見せてきていた(図8を参照のこと)。自動車を中心に、米国内に工場建設を進めることで、収まることのない外圧に対処せざるを得ないと考えていたと思われる。受け入れを期待するアメリカの州政府からの働き掛けも活発であった。同時に、日本企業は米国以外への直接投資にも前向きに取り組んで

いた。企業自身による国際化戦略が自然のこのように受け止められていた時代であった。プラザ合意以降は、円高基調が続いたこともあって、国際化に向けた戦略視点から、日本企業の目覚ましい東南アジア進出が観察されることになった。日本経済の国際化が、東南アジアによる外国投資を受け入れて成長戦略を果敢に進める取り組みと併行して観察されたのがこの時代である。

東南アジアへの直接投資は、日本の大企業を中心に1970年代から始まっていた。繊維産業、自動車産業や家電メーカーは、アセアン5を念頭に様々な進出形態をとりながら東南アジアに生産拠点を作り上げる努力をしていた。国によっては外資に対する規制措置が厳しいところもあったため、現地組み立て型の進出を採らざるを得なかったインドネシアやフィリピンのような国もあったし、規制の少ない投資受け入れ姿勢を見せていたタイのような国もあった。それが、1980年代になると、東南アジア諸国の海外投資受け入れに向けられる姿勢に変化が生れ、特に日本企業の投資進出を歓迎する環境が作り上げられていった。以下の図



(出所) ジェトロ, 「直接投資データ, 国・地域別長期データ」から採録(www.jetro.go.jp)

図8 日本の対米直接投資額の推移(100万ドル)

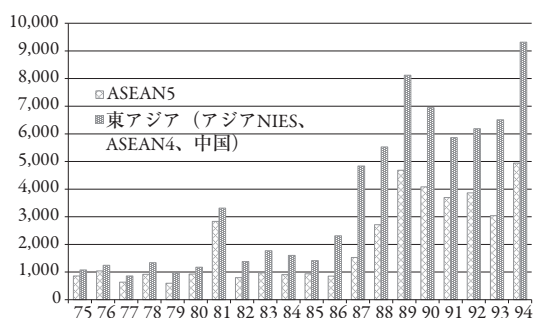
9は、日本から東アジアに向けられた直接投資の動向を示している。

忘れてならないのは、戦後の復興を短期間で成し遂げ、強力な成長基盤を形成させた日本に注目をした政治リーダーが東南アジアにいたことである。日本が経済発展を成し遂げた背景には、高いモラル、公德心、忠誠心などに支えられた社会秩序、そしてそれに基礎を置いた企業活動があるという理解をしていた。こうした企業文化に注目をして、日本企業の投資に期待を寄せる政策を導入したのがマレーシアの第四代首相マハティール(Mahathir)である²⁹⁾。1981年7月に就任して間もなく、12月にルック・イースト政策を発表し、株主優先主義や利己主義に根差す欧米ではなく、社会の発展と企業の成長を同列に見る日本から学ぶことが多数あることを公表して日本に熱い視線を向ける政策を採用した。自身は日本のことを詳細に研究して、特に中小企業の役割については深い洞察を持っていた。1983年にプロトン(Proton)という国民車構想を立ち上げ、自前の自動車産業

を育成する政策を導入した。自動車輸入には禁止的水準の高い関税をかけることで自国生産活動を支援する姿勢を見せた。その過程で、三菱自動車からの技術支援を受けながら、多くの部品産業(サポーティング・インダストリー)を定着させるために日本の中小企業の招致活動に積極的に取り組んできた。

タイは、1970年代初めの学生による反日デモを経験したあと、その後はどちらかと言えば不介入に近い外資への姿勢を貫き、日本からの直接投資を歓迎する立場を採用してきた。70年代中盤にベトナム戦争が終結をしたため、インドシナ半島を中心に位置するタイには多数の日本企業が進出することになった。今日、バンコク市を中心に展開する自動車産業による「アジアのデトロイト」現象は、1980年代から徐々にその基盤を作り上げてきた結果であると理解される。それ以外にも、電気機器、繊維製品、化学製品など多くの分野の日本企業がタイに進出を果たしてきた。その結果、バンコクに住む日本人の数は、つい最近まではアジアで最大規模であった。

人口、面積のいずれでもアセアンの中で最も大きな国であるインドネシアは、スハルト(Soeharto)大統領が実権を確実に手中に収めていたこともあって、政治的には非常に安定していた³⁰⁾。一方で、原油産出国であったために、1970年代から潤沢な原油収入を背景にして国営企業を中心にした経済運営を進めていた。実際のビジネス活動は華僑系によって占められていたことから、基幹産業と目される製鉄、セメント、造船、そして港湾管理や物流などは国営企業を中心にその特権が付与されてきた。



(出所) ジェトロ、前出と同じ。

図9 日本のアセアン、東アジアへの直接投資額の推移
(100万ドル)

29) マハティール首相以外にも、シンガポールのリー・クワン・ユー首相がいる。日本の品質管理の徹底した取り組みを学習し、日本企業の品質重視の姿勢に啓発されたことを講演会で述懐している。

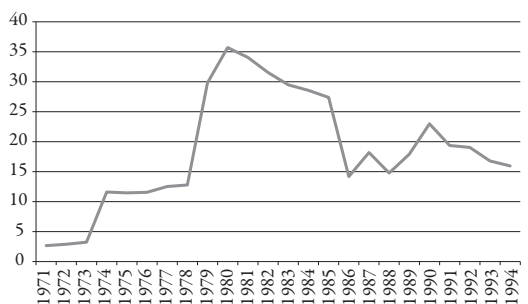
30) スハルトは1965年の9・30事件の後にインドネシアの大統領に就任し、経済政策はカリフォルニア大学で勉強をしたいわゆるBerkeley Mafiaと呼ばれる学者集団に全面的に依存する体制を採ってきた。政治、外交分野では、軍人を要所に配し、治安の安定に努めてきたことが知られている。

インドネシアが将来の経済展望に危機感を持ち始めたのは、原油市場に見え隠れし始めた原油価格の動向と産油能力の将来性であった。インドネシアはOPEC（原油輸出国機構）のメンバー国であった。その会議の議長を務めたこともあるスプロト（Subroto）教授は、インドネシアの原油掘削量の限界と原油国際価格の不安定な動きに懸念を示していた³¹⁾。探索油田は海上油田に移ってきていて、そのための掘削コストは急上昇を見せ始めていた。海上掘削作業は、従って原油価格の動向に左右されることになる。油価が十分に高ければ、掘削に必要なコストを十分にカバーできるはずである。インドネシアの場合、そのマージンが着実に狭くなってきていると心配していたのがスプロト教授であった。実際に、1983年になるとニューヨーク・タイムズが社説で「逆オイル・ショック（Reverse Oil Shock）」と呼んだ原油価格の暴落が始まっていた。油価の下落は、そのままインドネシアの財政規模の縮小に直結することになる³²⁾。それは、国营企業の活動をそれまでのように自由にさせることに見切りをつけないければならない事態の到来を意味していた。要するに、彼らへの財政的支援の切り詰めという選択が現実の課題となりつつあることを意味していた。国際原油市場での原油価格の動向は、以下の図10に示されている。

スハルト大統領は、コメの自給化の達成やインドネシア語の普及、家族計画の推進や貧困対策、そして初等教育制度の確立などで国連や他の国際機関から高い評価を受けていた。こうした取り組みの多くは潤沢な原油収入が背景にあったからとも言える。しかし、原油価格の下落は、そういった様々な政府の取組がそれまでのペースでは実施

できなくなるのではないかという懸念を生み出していた。バークレー・マフィアを中心に形成されていた経済官僚にとっても、それまでの経済政策と運営を大きく転換する段階が迫っているという危機感が共有され始めていた。急がれる経済課題は、政府系企業が主要産業部門の多くを占める形で築き上げられてきた経済構造をどう転換させていくかというテーマと、成長を持続させるための方策を探り当てるシナリオ作りの二つに絞られていた。

教育制度を充実させてきたことから、毎年300万人前後の学生が就労可能労働力として生み出されてくることが予想されていた。当時は、ソロー型の成長論が経済関係者に理解されていた時代で、労働投入が成長力を持続させる一つの主要な要因であるという理解が浸透していた。経済発展論の分野でも、労働力の雇用機会を生み出す取組が経済発展の流れを作り出すために有効なアプローチであるという見解を支持していた。300万人の新規雇用を生み出すためには、経済計画部局では最低5パーセントの経済成長が必要であると



(出所) IMF, International Financial Statistics, CD版, 2011年6月。

図10 原油平均価格の推移(ドル/バレル)

31) スプロト教授は、カリフォルニア大学で博士号を修得した、インドネシアの政策立案の指導的立場を形成した、いわゆるBerkeley Mafiaの一員として知られている。

インドネシアの鉱物資源問題に関する重鎮で、1978年から10年間にわたり、インドネシア鉱物エネルギー大臣を務めた。

32) インドネシアの原油の川上から川下までを管理していたのはプルタミナ(Pertamina)と呼ばれる石油公社であった。原油販売収入はプルタミナを経由して国庫に納められる図式を採っていた。一時、プルタミナがインドネシアを支配しているとも言われた時代があった。

いう推計値を算出していた³³⁾。原油を中心にしたエネルギー部門や農業部門だけではこの数値目標を達成することは不可能であることをインドネシアのテクノクラートは理解していた。問題は、それ以外の部門でより高い成長率をどのように確保するかというシナリオであった。サービス部門の多くは華僑系のビジネス関係者によって占められてきていた。この部門に手を入れることは、彼らの持っている資本や技術が国外に流出する危険があり、当時の経済条件の下では思い切った手立てが取れないと受け止められていた。依って、サービスなどの第三次産業に競争を持ち込む政策は、将来的課題として残されることになった。従って、製造業部門を拡充し強化する以外に有効な選択肢は見つからないという議論が始められた。

原油収入の減少は、そのまま財政収支の悪化に直結するばかりでなく、経常収支の悪化としてインドネシアのカントリー・リスクにも悪い影響を与えることになる。最初の財政的対応措置として、徴税強化という選択肢が議論された。しかし、当時のインドネシアの徴税部局は汚職が蔓延する伏魔殿として恐れられた存在であった。法人税、所得税に関する法令はそれなりの体裁を持った体系が存在していたものの、実際の徴税額を調査すれば、その実績は簡単な収入モデルがはじき出した予想徴税額にははるかに及ばない金額でしかなかった。徴税担当者と納税義務企業や個人との間で暗黙の合意(要するに脱税による利益分配構図)が深く強固に形成されていたと考えられる。この問題は、世界銀行の専門家からも改善急務で

あるという指摘を受けていたものの、政府高官でさえもこの改善に取り組むことが躊躇されるほど深刻(あるいは危険)な問題であった。脱税の問題は、自然と先送りされることになってしまった。第二番目の、経常収支、貿易収支の改善に結びつく政策の議論は、輸出の促進に取り組むことである程度の改善が期待できるはずである。しかし、国営企業は、従来型の輸入代替政策によって保護されてきた経緯から、輸出促進、つまり貿易の自由化には激しく抵抗をし始めていた。残念ながら、当時のインドネシアの優秀なテクノクラートは、マクロ経済学には精通していたものの、ミクロ経済や産業経済の果たす役割にはあまり関心を持ってはいなかった³⁴⁾。

日本ばかりでなく、先行する台湾やシンガポールなどのアジアNIEsの政策や事例を丁寧に説明することで経済官僚の支持を勝ち得る努力をしたものの、1984年から始まった第四次五か年計画の中に具体的産業政策として織り込まれるまでには至らなかった。ただ、インドネシアの経済テクノクラートの努力によって、開発予算を効率的に配分し、社会資本の整備や投資に重点的に資金が配分されるシナリオを計画の中に織り込むことに結実させることができた。結果的に、第四次五か年計画が終了する段階で、インドネシアは5パーセントを超える経済成長率を達成させることができた。

1980年代の初頭から中盤にかけて、世界的規模で累積債務問題が急浮上したことに懸念が広まった。この問題を抱える国にはそれぞれの事情

33) インドネシアで最初の大型マクロ経済モデルによる推計である。

34) 大蔵省、中央銀行、国家開発計画庁(BAPPENAS)などの主要官庁では、大臣そして中堅に至る官僚に至るまで、その多くは米国の大学からPh.D. もしくはM.A.を授与された専門家としてのグループを形成していた。ジャカルタには、世界銀行の事務所とIMFの代表が常駐をしていて、主要な政策課題になると

そこから専門家を招集して様々な濃密な議論が展開された。

35) 原油輸出国のドルが還流する国際関係を解説したものがSpiro(1999)である。

36) 還流した資金はニューヨーク、ロンドンなどの国際金融センターに集中した。中東の産油国のうち、イスラエルを支持する米国を忌避する国は、ロンドンやフランクフルトにドルを還流させた。

があるものの、その背景として基本的には二つの大きな流れがあったと理解される。一つは、東西冷戦の存在である。西側にある先進工業国は、戦略的に有望な発展途上国に資金援助を厚くすることで、対東側対策を進める動機が作用していたと思われる。無償、有償に関わらず多くの政府開発資金がブラジル、アルゼンチン、メキシコ、ペルー、韓国、フィリピン、インドネシアなどの国に振り向けられてきた。二つ目は、これらの国の工業化政策が動き始めたために、1970年代の終盤から巨額の資金需要が生れていたことが指摘できる。とくに、1970年代の石油資源価格の高騰や一次産品価格の上昇を背景に、それらの輸出国に流入したドルが国際資本市場に還流 (Dollar Recycling) し³⁵⁾、それが資本取引を活況に向かわせる大きな要因となっていた³⁶⁾。主要援助国の公的援助資金や世銀の資金が割り当てられることで、民間投資家にはそれが「カウベル (cowbell)」効果として作用したと考えられる。牛の首につけられた鈴が鳴ることによって、牛の群れが一斉に動き出す様を模して、情報の共有³⁷⁾が資本の流れを一気に加速化させた現象を意味している。国際的資金取引の経験の浅い日本の銀行も、このカウベル効果に乗って複数の途上国に大量の資金を貸し付ける戦略を採用していた。

累積債務の多くは、変動金利で貸し出されていたために、1980年代の前半を通じて観察されたアメリカの高金利現象が、債務を抱える国にとっては途轍もない返済負担となっていた。債務国ばかりでなく債権国にとっても、深刻な国際

金融問題に発展したと受け止められていた。例えば、メキシコは累積債務の大部分をアメリカの銀行融資に依存していたために、金利支払い負担に応じられないという問題が明らかになってしまった。銀行団は債権放棄ではなく、債務問題の先送り手段としてリスク (Rescheduling) 戦略で妥協しながら、途上国の債務負担を先送りするアプローチをとる選択をした³⁸⁾。途上国が資源や一次産品の輸出に多くを依存している場合は、80年代初頭の世界的景気後退がそれらの製品の需要を減退させ、そして価格の下落が明らかになるにしたがって、この問題をさらに深刻化させてしまうことになった。この累積債務問題は、国際資本市場にとって債務管理技法やカントリー・リスク評価などという新しい課題を課すことになった。同時に、国際経済学、特に国際金融論分野では、それまでのフロー中心の研究視点(貿易収支)から、ストック視点の重要性、つまり国際収支の資本勘定に関わるテーマの重要性を浮き彫りにさせた³⁹⁾。

アジア諸国の中で累積債務問題が課題となった国は、韓国、フィリピン、インドネシアであった。これらの国にとって、短期的対処法は銀行団とのリスク交渉であったが、中期的には利払い負担に応じるための経済戦略の再検証が喫緊の課題となっていた。利払いのための原資を確かなものにするためには、当然のことながら輸出能力を厚くすることによってのみそれが可能になる。従って、輸入代替政策で国内産業保護を持続させる政策では、仮に保護産業が輸出産業に転換して当該国の外貨獲得に貢献させるにしても、その道筋は容

37) 情報の共有は、情報収集コストを軽減させ、単独でリスク負担を負うのではなくグループでその負担を分担できることから、リスクを軽減させられる効果があると理解されていたと考えられる。

38) 米国の財務長官であったNicholas Bradyが提唱したいわゆるBrady Plan(1989年に発表)は中南米の債務負担の軽減を通じてそれらの国の

救済に大きな役割を果たすことになった。

銀行がかかえるローンをドル建ての債券に転換させるメニューを提示して、債権者である銀行の懸念の払しょくにも役立つものであった。

39) 為替決定論について、マネタリー・アプローチやポートフォリオ・アプローチなど、今日の国際金融論の中で必ず取り上げられる中心的接近がこのころから盛んに研究されるようになった。

易なことでないことは自明のことであった。インドネシアでも、輸出促進が真剣な政策議題として取り上げられた。輸出促進に結びつく外資企業を優遇する政策が導入され、債務負担軽減のための取組が始められた。逆オイル・ショックという圧力を経験したことから、この取り組みが加速されなければならない立場に追い込まれていたと言っても良い。インドネシアの国中が、観光振興を含めて外貨獲得につながる輸出促進を歓迎する機運を盛り上げていった。1980年代以降は、インドネシアの政策視点の中心に輸出促進がしっかりと定着し続けることになった。そのことは、工業化による産業の高度化を追い求めることで、経済発展を着実に展開させていく路線が固まったと言い換えることができる。

東南アジアの多くの国では、似たような輸出促進政策を基盤とした工業化を推し進める気運が定着することになった。アセアンの中で先行するシンガポール、それを追うマレーシアとタイ、そしてインドネシアとフィリピンが追随する雁行形態型の発展パターンが築き上げられたのが1980年代を通じた時期である。そこには、共通して輸出促進を展開し、国内の貯蓄を高めることで国内資本を増強させ、外資導入を歓迎するなどの共通した政策姿勢が共有されることになった。域内貿易量も順調に拡大し、域内相互依存関係が着実に深化を見せ始めていた。アセアン経済は、さらなる拡大成長を実現させることになる1990年代を迎えるにあたって、そのための堅実な基盤を築き上げた十年間、それが1980年代という時代であった。

VI グローバル化の定着

日が昇る勢いの日本経済の動向に世界の視線が向けられ、同時にアジアの工業化が確実に前進を始めることになったことから、東アジアの経済関係にそれまでには見られなかった相互依存関係が深化する様子が観察された。そこには、物品の輸出入と直接投資の拡大によって、国際関係が複雑に絡み合う多様な展開が観察され始めていた。日本企業の間でも、一国で完成品に至る工程をすべて扱うのではなく、部品や中間財の生産には最適立地条件に見合う国に分散させ、組立基地でその最終段階の工程を完結させる方式が普及し始めた。従来型の垂直分業に拘ることなく、水平分業の重要性が認識され始めていた。同時に、急速に拡大化し始めた国際資金移動は、多くの国の政治動向、金融市場へのショックなどに敏感に反応し、80年代の累積債務問題や90年代に突如登場したアジア通貨危機から想像できるように、その流れは急速に反転する可能性を秘めたものであった。政策関係者、産業界や金融界では、世界はそれまで前提に置いていたような単なる二国間関係に立脚したアプローチでは捉えきれない『グローバルなネットワーク』の中に置かれているという理解を深めていた。プラザ合意は、G5と呼ばれる先進工業国5か国間の為替レートの調整が主目的であったものの、その決着は、その後の世界経済に広く影響を及ぼす重要なターニングポイントとなった。この事例によって、円の国際化が急速に展開し、そして日本の多くの企業がグローバル展開に目を向けることになったと言える。国際金融市場として、ニューヨーク、ロンドン、そして東京が注目されることになった。日本国内で流通していた円は、グ

40) 同じような視線から、Thomas FriedmanはWorld is Flat(2005)というベストセラー本の中で、グローバル化と情報化が併行して急速に発展したフラットな社会、新たな世界に我々は生きていることを提唱している。

ローバルな通貨として多くの国で受け入れられるようになっていった。

巷間言われるようなグローバル化の現象が、意識するとせざるに関わらず国民生活の中に間違いなく浸透した時代が現出していた。グローバル化という表現は1970年代から使われていたという説がある。しかし、グローバル化の動きを、語義上の問題として追及することに大きな意義は見られないように思われる。実際の国際関係や、経済活動、そして文化の交流などに目を向ければ、1980年代の中盤を境にして、それまでの国際化の理解ではとらえられない展開が間違いなく生み出されていると多くの人は実感していた。こうした観察事実から、『グローバル化 (Globalization) 』という表現が新時代の国際関係を反映するのに相応しい世界を描き出していると解説する専門家は多い。例えば、Ohmae(1990)は1990年代までの世界を多面的に概観して、世界の現状について国境が意味を持たないボーダレス社会に入っているという捉え方を提示した⁴⁰⁾。すでに経済、政治、文化の交流が国境を意識することなく展開し始めたことを訴えて注目を集めた。実際、世界の貿易量と資本の流れは1980年代を通じて急速に拡大基調を見せ始めている。それ以外にも、グローバル化をKuhnが提唱したパラダイム・シフト (paradigm shift) と捉え、抜本的な価値観の転換に匹敵する位置づけを与える専門家もいる⁴¹⁾。いずれにしても、世界は戦後長く続いてきた世界観から脱皮をせざるを得ない新たな局面に立たされることになった。

41) パラダイム・シフトという考え方は、科学史家、科学思想家であるThomas Kuhnによって提唱された。クーンは、科学技術の画期的発達、そして新しい技術などの登場や発達によって社会に革命的な転換点をもたらす可能性があることを指摘したものである。同氏の代表的著作として、

VII 最後に

—1980年代が残した課題

日が昇る日本が世界の羨望を集め、バブルの頂点に上り詰め、やがてバブルの崩壊へと突き進むプロセスを辿ったのが1980年代であった。アメリカは双子の赤字に直面することになり、東欧諸国はソ連邦の崩壊を経験することになり、中国は天安門広場事件で世界に驚愕を与えるなど世界の政治経済にとって激変を見せたのが1980年代であった。同じころ、発展の道筋を見つけ出し、輸出戦略を主軸に工業化をひたすら進めてきたアジアNIEsやアセアンなどが成長実績を確かなものにつつあったのも1980年代であった。

その後の世界経済関係や展開にとって1980年代が積み残してきた課題は決して少なくない。日本について見ると、戦後の高度経済成長に大きく関係したシステムに頼り切るだけでは対応できない時代が迫っていた。しかし、当時のバブルに酔いしれていた私たちは、日本を取り巻く環境が急激に変化しつつあったことに目配りをする余裕はなかったと思われる。なかなか進まない規制緩和、情報化社会に向けた対応の遅れ、バブル放任のつけ、海外業務の現地化の遅さなど、スピードが求められるグローバル化を前にして、国際環境の中で欠かすことのできない対応と挑戦に乗り遅れる様相を見せ始めていた。

米国について見ると、双子の赤字対応に明確な方針や対応は見られなかった。特に深刻な社会問題となっていた失業問題について、その現状を改善させるための明確な対策が打ち出されたわけではなかった。レーガン大統領時代に多少の経済回復の兆しが見え始めたものの、世界の中でのア

The Structure of Scientific Revolutions(1962)が知られている。

メリカの相対的地位をそれまでの水準に回復させるまでには至っていなかった。税制改正と減税措置は、高所得者にとっては都合の良いものではあった一方で、中間所得層にとってはアメリカン・ドリームを確実に手に入れられるものとは成り得ていなかった。しかし、米国は1990年代に登場するIT革命、情報化社会の登場によってアメリカ自身が急激に変わる時代を先駆する前段階にあった。

東アジアの発展は、確かに注目される成長ペースで実績を積み始めていた。しかし、その内実は見せかけの資本主義とも言われる、歪んだ経済、産業のシステムであった。当時は、ネポティズムの蔓延や利権がらみのビジネス構造や慣習であるという表立った批判はあまり見られなかった。しかし、このような歪められた慣習と制度が社会全体に根付いてしまうと、何らかの切っ掛けからその揺り戻しは巨大な反動を伴うものになってしまう。この積み上げられた社会的、経済的矛盾は1997年に登場したアジア通貨危機によって白日の下にさらされてしまうことになった。しかし、その段階まで、明るい展望に満ちたアジアという受け止め方が一般的であったように思われる。

【付記】

本論文の作成に至るまでには、さまざまな専門家から多くのことを学ぶ機会を得ることができた。特に、Soedradjad Diwandono 教授、Marzuki Usman 氏、Shee Poon Kim 教授、Thanison Dejthamrong 博士、James Rhodes 教授は多くの時間を割いて、さまざまな政策課題についてアドバイスを下さった。ここに、厚く御礼申し上げる次第である。

参考文献

- ◎ Barro, Robert (1976) / “Rational Expectations and the Role of Monetary Policy” / *Journal of Monetary Economy* 2(1), pp.1-32.
- ◎ Box, George and Jenkins, Gwilym (1970) / *Time Series Analysis: Forecasting and Control* / Holden-Day
- ◎ Bronfenbrenner, Martin (1979) / *Macroeconomic Alternatives* / Harlan Davidson.
- ◎ Encarnation, Dennis (1992) / *Rivals Beyond Trade: America vs. Japan in Global Competition* / Cornell University Press.
- ◎ Feldstein, Martin (1987) / *The Effects of Taxation on Capital Formation* / University of Chicago Press.
- ◎ Friedman, Milton and Anna Schwartz (1963) / *A Monetary History of the United States, 1867-1960* / Princeton University Press.
- ◎ Friedman, Thomas (2005) / *The World is Flat* / Farrar, Straus and Giroux.
- ◎ Galbraith, John (1960) / *The Affluent Society* / Houghton Mifflin.
- ◎ Goldberger, Arthur (1964) / *Econometric Theory* / John Wiley.
- ◎ Kmenta, Jan (1971) / *Elements of Econometrics* / McMillan New York.
- ◎ Kuhn, Thomas (1962) / *The Structure of Scientific Revolutions* / University of Chicago Press.
- ◎ Kydland, Finn, and Edward Prescott (1977) / “Rules Rather than Discretion: The Inconsistency of Optimal Plans” / *Journal of Political Economy*, pp.473-492
- ◎ Laffer, Arther (1986) / “The Ellipse: An Explication of the Laffer Curve in a Two-Factor Model,” / *The Financial Analyst’s Guide to Fiscal Policy* / Greenwood Press.
- ◎ Lucas, Robert (1972) / “Expectations and the Neutrality of Money” / *Journal of Economic Theory* 4(2), pp. 103-124.

- ⊙ Mann, Catherine (1999) / *Is the U.S. Trade Deficit Sustainable?* / Institute for International Economics.
- ⊙ Mundell, Robert (1968) / *International Economics* / University of Chicago Press.
- ⊙ Mundell, Robert (1971) / *Monetary Theory: Inflation, Interest, and Growth in the World Economy* / Goodyear Publishing.
- ⊙ Muth, John (1960) / “Optimal Properties of Exponentially Weighted Forecasts” / *Journal of the American Statistical Association*, 55(290), pp. 299-306.
- ⊙ Muth, John (1961) / “Rational Expectations and the Theory of Price Movements” / *Econometrica* 29, pp. 315-335.
- ⊙ Nelson, Charles (1973) / *Applied Time Series Analysis for Managerial Forecasting* / Holden-Day.
- ⊙ Ohmae, Kenichi (1999) / *The Borderless World: Power and Strategy in the Interlinked Economy* / Harper Business.
- ⊙ Phelps, Edmond (1970) / *Microeconomic Foundations of Employment and Inflation Theory* / W. W. Norton.
- ⊙ Phelps, Edmund (1972) / *Inflation Policy and Unemployment Theory*. / W. W. Norton.
- ⊙ Sargent, Thomas and Neil Wallace (1973) / “The Stability of Models of Money and Growth with Perfect Foresight” / *Econometrica* 41(6), pp.1043-48.
- ⊙ Sarno, Lucio and Mark Taylor (2002) / *The Economics of Exchange Rates* / Cambridge University Press.
- ⊙ Spiro, David (1999) / *The Hidden Hand of American Hegemony: Petrodollar Recycling and International Markets* / Cornell University Press.
- ⊙ Theil, Henry (1971) / *Principles of Econometrics* / Wiley.

Rise and Fall of the Japanese Economy and Emergence of the East Asia

Sumimaru Odano

The 1980s is the special phase of the economic history of Japan. The position with her growing and vast wealth was regarded as the major concern, sometimes rather threat even to the United States. Many countries seriously considered how to cope with this new super-economic power. Japan was to a certain extent respected and at the same time thought threatening the world as the newly emerged powerful and competitive player, especially in the world financial and manufacturing businesses. It is widely discussed that the internationalization efforts by many Japanese corporations seemed throughout the 1980s as the sole winner. This phenomenon was closely related with the Reaganomics at the earlier stage of the 1980s. President Reagan enforced a set of the conservative policies and thus the strong U.S. dollar helped Japan go into the rapid internationalization process. The Japanese FDI flooded into the Southeast Asia because the outward looking policies adopted by many Asian economies provided more favorable conditions to welcome the Japanese investment. In parallel with this Japanese development, many observed that the Southeast Asian economies started to perform successfully the fast growing industrialization and export activities. This was the beginning stage to materialize the brighter Asian region. The role of Japan cannot be underestimated to bring more

sophisticated inter-connected worldwide economic activities in that decade. The paper describes the process of the Japanese successful advancement and her contribution to the regional economies in the 1980s.

